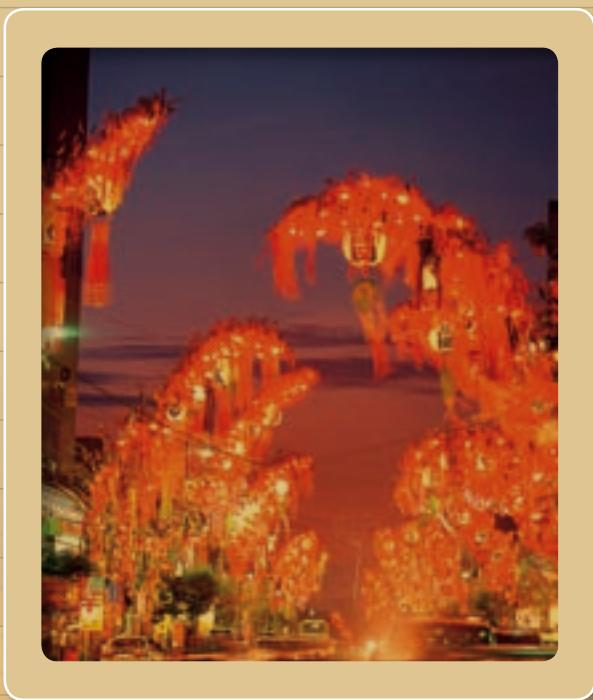


株主の皆様へ

「ひと・もの・心」を大切に



第96期 中間事業報告書 平成23年4月1日▶▶平成23年9月30日



中越パルプ工業株式会社

証券コード：3877

経営理念

私達中越パルプ工業グループは、グローバル化していく経済環境の中で、永続的に発展していくため、ひたむきに人を大切にしたものづくりに努め、国際競争を勝ち抜く強い企業創りを目指します。

一、愛され信頼される企業に

コンプライアンスに徹し真摯で誠実な企業活動を基本とし、品質を第一に弛まざる技術革新により常に顧客満足を希求するとともに、地域社会との共存共栄を図り、誰からも愛され信頼される企業を目指して努力を続けてまいります。

二、環境と社会に貢献する企業に

私たちは、省資源や省エネルギーの取り組みを継続し、リサイクル資源の有効活用に努め、地球環境に配慮した生産活動を通じて循環型社会の確立、豊かな文化社会の発展に貢献するとともに、社会の様々なニーズに積極的に対応して、安定的により良い製品とサービスを提供します。

三、向上心あふれる働き甲斐のある会社

エネルギーに革新に取り組み、不撓不屈の精神であらゆる困難にも果敢に立ち向かい、会社の明るい未来のために全ての社員が力を合わせ、国際競争を勝ち抜く収益性、健全性を備えた働き甲斐のある会社をつくりまします。

Contents

・経営理念	1	・連結財務諸表	7
・トップメッセージ	2	・会社概要	9
・トピックス	5	・株式の概況	10



代表取締役社長
原 田 正 文

将来にわたり存続し、
愛され信頼される企業
“中パ” づくりに向けた戦略を
力強く推進してまいります。

東日本大震災により被災された皆様方には、心からお見舞い申し上げますとともに一日も早い復興を祈念申し上げます。

震災の影響によって国内景気がいっそう冷え込み、製紙業界におきましても需要構造の変化によって紙の需要が大幅に減少するだけでなく、依然として続く原燃料価格の高騰、円高による輸入紙の増加など、企業経営を取り巻く環境はますます厳しさを増しております。このような状況のなか当社は将来にわたって存続し、皆様から「愛され信頼される」企業づくりを目指し不屈の精神で日々努力をしております。

当上半期の業績

当上半期における紙の販売状況は、震災の影響による需要の減少はあったもののおおむね横ばいで推移いたしました。連結売上高は50,954百万円で前年同期比0.7%の増収となりました。連結経常利益は原燃料価格の上昇が続く中「プラス30計画」のコスト削減効果等により1,283百万円と前年同期比46.2%の増益となりました。連結純利益においては、川内工場8号抄紙機の停止に伴う固定資産除却損の計上などを行いました。484百万円の利益（前年同期比467百万円増）を確保いたしました。

当社は、業績の状況や今後の企業体質の強化、事業展開等を勘案しながら安定配当の実施を基本とし、継続的に3円の配当を行ってまいりました。しかしながら、現在のような混迷を極める景気動向や経営環境を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ではありますが中間配当金につきましては前期より1円減配し1株あたり2円とさせていただきます。当社は、株主の皆様に対する安定配当の実施を基本方針として認識していることには変わりはありません。今後とも業績の向上に全力を傾注し、ご期待に沿うべく努めてまいりますので、株主の皆様には尚一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

「プラス30計画」の取り組みとその成果

「プラス30計画」は、連結経常利益50億円、コスト削減30億円以上を目標としてスタートしました。しかしながらその後の原燃料価格の高騰、販売価格の下落がさらに進んだことから、最終のコスト削減目標を45億円以上に引き上げて、全グループを挙げた取り組みとして強力に推進しております。当上半期における最終目標額に対する達成状況は、半期累計でパルプ製造コスト20%、エネルギーコスト40%など、全体では26%の状況にあり、今後さらにスピードを上げて目標達成を目指してまいります。

【プラス30計画】 実績額

平成24年度最終目標 (年間)		平成23年度 第2四半期累計 実績額	
①パルプコスト	19	①パルプコスト	3.8
②エネルギーコスト	4	②エネルギーコスト	1.6
③抄紙コスト	3	③抄紙コスト	2.1
④仕上・物流コスト	4	④仕上・物流コスト	1.0
⑤固定費	10	⑤固定費	1.7
⑥関係会社他	5	⑥関係会社他	1.4
合計	45億円	合計	11.6億円/半期
		! 最終目標 45億円/年 !	



当社が直面する課題と取り組み

インターネットおよび情報端末の急速な普及により、さまざまな情報が電子媒体を介して得られる環境となり、これまで紙が持っていた「伝える機能」に対する価値が大きく揺らぎはじめています。この動きは今後ますます加速し、情報伝達媒体としての紙の消費は縮小傾向に向かうことが懸念され、各メーカーによる生き残りを賭けた競争は、資源確保競争も含めグローバル化しながらますます勢いを増すことが予想されます。近年の動きとしても、伸び悩む需要に対応するため抄紙機の停止や工場閉鎖など生産体制の再構築による経営体質の強化が実行され、真に強い企業のみが生き残り、弱者は退場を余儀なくされる状況となります。

このような状況の中、当社は川内工場パルプ生産最大化工事の投資効果の発現、バイオマスエネルギー利用によるオイルレス操業の実現、竹・間伐材の積極利用による環境配慮型製品の販売推進、アジア新興市場をターゲットにしたグループ製袋事業の強化など、「低操業下でも利益の出せる生産基盤の構築」の実現に向けた取り組みを強化してまいりました。当期の販売戦略においては、主力

製品である塗工紙など印刷情報紙分野における価格の復元を重点政策として推進し、生産面では収益性改善に向けて不採算品種からの撤退と有利品種への転換を図りつつ、需要に見合う生産体制・効率的な操業体制を構築するため川内工場8号抄紙機を停止するなど経営基盤の強化に努めてまいりました。しかしながら当社グループが将来にわたり存続していくためには更なるコスト削減が必要であります。このため新たな収益確保対策の「プラス30計画」を策定いたしました。「この計画の必達なくして企業としての存続はない」という強い危機感を持ち、グループ全体の総力を挙げて、不屈の精神で取り組んでいるところです。

また社会貢献活動として東日本大震災への復興支援はもとより、環境保全・生物多様性の維持への対応として「竹紙」「里山物語」など環境配慮型製品の拡販、および「かぐやの竹利用応援事業」をはじめとした里山整備支援活動など、当社にしかできない、当社ならではの取り組みにも注力し、「川内の中パ」「高岡の中パ」として「中paraしさ」を具現化した企業価値の向上に努めてまいります。

● 「東日本大震災復興支援」への取り組み ●

経営理念に掲げる「環境と社会に貢献する企業」の実現のため、震災直後から中越パルプ工業グループ全体としてさまざまな形で復興支援を実施してまいりました。支援金、紙コップ50万個分の原紙提供や飲料水をはじめとした生活物資の支援、電力不足への対応など、一日も早い復興に向け～今私たちができること～として、グループ従業員がそれぞれの形で復興支援に携わっております。

● 木造仮設住宅建設資金の支援

岩手県住田町は、震災直後いち早く独自に木造仮設住宅の建設に着手しました。地元の豊富な森林資源を活



花いっぱい飾られた木造仮設住宅

用して、地元の林業関係者、地元の設計業者、地元の木材加工会社などが協力して自立したサプライチェーンを形成し、里山の保全と産業の活性化、雇用の創出

といったいわば環境と経済の融合を実現した事例といえます。

一方当社は、竹林整備と竹の有効利用を実現



住田町を訪問して目録を贈呈

するほか、間伐材を積極的に利用することで里山保全と地元経済の活性化に寄与してまいりました。「竹紙」や



住田町長との対談

用紙価格に寄付金を付加した「里山物語」といった紙は、まさに里山の経済発展に寄与するとともに里山の環境を保全するシステムです。

これら当社が推進する取り組みと住田町独自の取り組みは、森林循環型システムとして共通する哲学があるとの思いから、「LIFE311」（more trees 被災地支援プロジェクト）が支援する岩手県住田町の住田型木造仮設住宅建設資金として、グループ従業員の募金を含め524万円の寄付を実施しました。

● 電力不足への対応

全国的に夏場の電力不足が懸念される中、電力会社からの協力要請を受け、7月下旬から約1ヶ月半、休止中の二塚製造部2号ボイラーを稼働し、北陸管内で最大となる電力を供給しました。



高岡市二塚にある二塚製造部



●「環境問題への配慮、社会貢献活動」の取り組み●

間伐材、竹資源の積極利用による生物多様性の保全の支援活動として環境配慮型商品「里山物語」「竹紙」の販売、「かぐやの竹利用応援事業」「中パの森」整備事業などの取り組みを継続してまいります。そのほか環境保全・生物多様性をテーマにしたイベント、ボランティア活動等への参加を通じて社会・地域貢献に努めております。

●里山物語



間伐材を活用した寄付金付き印刷用紙「里山物語」は多くの企業、団体の皆様にご採用いただき、第2回目の「里山物語寄付金による団体支援活動」として三重県名張市にあるエコリゾート「赤目の森」が運営する「赤目の森作業所」のペレット乾燥室の資材購入資金として寄付しました。

「里山物語」は、証明書付きの国産間伐材を積極的に活用することを目的とした印刷用紙です。用紙価格には寄付金が含まれ、NPO法人里山保全再生ネットワークを通じて“生物多様性の確保に資する活動”に取り組む団体に活用されます。

多くの里山が荒廃の危機にさらされ、生物の多様性が失われつつあります。“人と自然との共生”こうした問題に関心のある皆さんが、「里山物語」を使用するこ



「赤目の森作業所」では、里山の間伐材から木質ペレットを製造しており、名張市内の公共施設などに設置されているペレットストーブの燃料として使われています。

とで里山保全活動に参加することになるのです。

●竹資源の利用

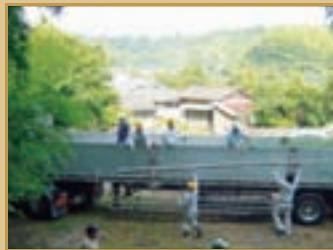
昨年、鹿児島県において当社グループの中越物産株式会社が出資する竹チップ生産を主とする工場「さつま林産」が稼働したことで、竹チップ



さつま林産チップ工場

の集荷・生産体制の強化が図られました。集荷エリアも県外へ拡大し、竹チップの量は前年から倍増し、月当たり約800Tの安定した供給体制が整いました。

富山県で展開する「かぐやの竹利用応援事業」においては、多くの団体から支援申請があり、9月末現在で23件の事業に対する支援が決定しています。また、昨年に続き富山県高岡市で開催された七夕祭りでは、鹿児島県薩摩川内市から竹を運び寄贈しました。



薩摩川内市の搬出の様子



高岡市の搬入の様子

連結貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

1 総資産について

繰越欠損金にかかる繰延税金資産を長期から短期へ振替えたことなどにより流動資産が1,201百万円増加した一方、有形固定資産が3,009百万円、投資その他の資産が1,151百万円それぞれ減少したことなどにより、前期比2,962百万円減少しております。

2 負債について

借入金の圧縮に努めた結果、短期借入金が1,967百万円、長期借入金が99百万円減少したことなどにより、前期比2,944百万円減少しております。

3 純資産について

利益剰余金は四半期純利益484百万円と配当金の支払349百万円の差引きで増加しましたが、株式市場の低迷によってその他有価証券評価差額金が129百万円減少したことなどにより、前期比18百万円減少しております。

科 目	当第2四半期末 平成23年9月30日	前期末 平成23年3月31日
資産の部		
流動資産	45,252	44,051
固定資産	87,995	92,158
有形固定資産	80,839	83,848
無形固定資産	185	187
投資その他の資産	6,970	8,121
1 資産合計	133,247	136,209
負債の部		
流動負債	57,919	60,686
固定負債	25,682	25,859
負債合計	83,601	86,545
3 純資産の部		
株主資本	49,462	49,327
資本金	17,259	17,259
資本剰余金	14,654	14,654
利益剰余金	17,591	17,455
自己株式	△ 43	△ 43
その他の包括利益累計額	129	283
その他有価証券評価差額金	154	283
繰延ヘッジ損益	△ 25	—
少数株主持分	54	53
純資産合計	49,645	49,664
負債純資産合計	133,247	136,209

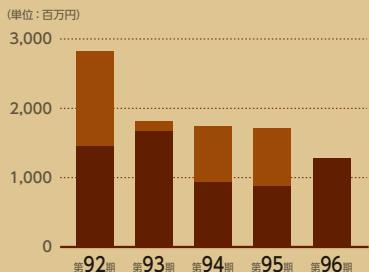
(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

連結業績ハイライト Consolidated Financial Highlights

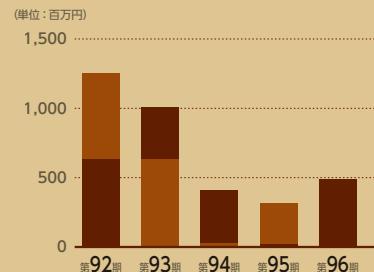
● 売上高



● 経常利益



● 純利益



連結損益計算書 (要約) 4

(単位: 百万円)

科 目	当第2四半期	前第2四半期
	平成23年 4月 1日から 平成23年 9月30日まで	平成22年 4月 1日から 平成22年 9月30日まで
売上高	50,954	50,611
売上原価	41,095	40,429
売上総利益	9,859	10,182
販売費及び一般管理費	8,493	9,043
営業利益	1,365	1,138
営業外収益	277	225
営業外費用	360	487
経常利益	1,283	877
特別利益	149	72
特別損失	611	735
税金等調整前四半期純利益	820	214
法人税、住民税及び事業税	147	186
法人税等調整額	186	8
法人税等合計	333	195
少数株主損益調整前四半期純利益	486	19
少数株主利益	1	1
四半期純利益	484	17

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (要約) 5

(単位: 百万円)

科 目	当第2四半期	前第2四半期
	平成23年 4月 1日から 平成23年 9月30日まで	平成22年 4月 1日から 平成22年 9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,895	5,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,019	△ 3,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,433	△ 2,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1	△ 7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	441	492
現金及び現金同等物の期首残高	1,210	1,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,652	1,970

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

4 連結損益計算書 (要約) について

紙・パルプ製造事業では震災の影響による広告出稿数の減少等により新聞用紙の販売は減少しましたが、印刷情報用紙において商業印刷向けの需要増加により若干の販売増となったこと、また特殊紙・板紙及び加工品等の分野で新規需要の開拓・拡販に努めたことにより前年四半期との対比で増収となりました。その他、紙加工品製造事業の販売は減少、運送・建設事業についても各工場の停止期間が重なったことなどで減収となりましたが、連結売上高としては前年四半期比増収となりました。また連結経常利益では「プラス30計画」のコスト削減効果等により原燃料価格の上昇をカバーして増益、純利益では川内工場8号抄紙機の停止に伴う固定資産除却損などを特別損失として計上いたしましたが、前年四半期比では増益となりました。

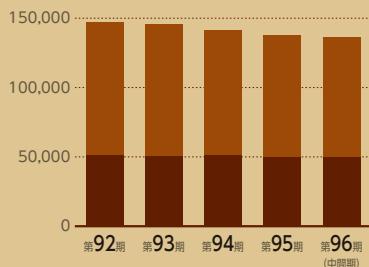
5 キャッシュ・フローについて

当第2四半期累計期間の税金等調整前四半期純利益820百万円と減価償却費5,357百万円などを中心とする営業活動によるキャッシュ・フロー4,895百万円を主に設備の支払などに2,019百万円(投資活動によるキャッシュ・フロー)、借入金の圧縮に2,433百万円(財務活動によるキャッシュ・フロー)、それぞれ充当いたしました。

● 総資産/純資産

■ 総資産 ■ 純資産

(単位: 百万円)



● ROE

● ROE

(単位: %)

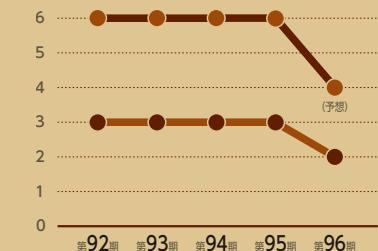
当中間期のROEの計算については、純利益を2倍にして計算しております。



● 配当金の推移

● 通期 ● 中間

(単位: 円)



会社概要 (平成23年9月30日現在)

商号	中越パルプ工業株式会社
本店所在地	東京都中央区銀座二丁目10番6号
創業	昭和22年2月
資本金	17,259百万円
グループ従業員	1,763名
主要な事業内容	◎パルプ・印刷用紙・新聞用紙・包装用紙・特殊紙・高級板紙および古紙入り再生紙、竹紙等の製造ならびに販売
事業所	東京本社 高岡本社 大阪営業支社 名古屋営業所 福岡営業所 北陸営業所 川内工場 高岡工場 生産本部 二塚製造部

グループ概要 紙・パルプ及び紙製品製造事業

中越パッケージ株式会社
株式会社文運堂
三善製紙株式会社

その他の事業

中越緑化株式会社
中越物産株式会社
中越ロジスティクス株式会社
鹿児島興産株式会社
中越テクノ株式会社
共友商事株式会社
共同エステート株式会社

役員 (平成23年9月30日現在)

取締役 (兼執行役員)・監査役

代表取締役社長	原 田 正 文
専務取締役	加 藤 明 美
常務取締役	高 田 悟 司
常務取締役	菅 田 友 宣
取締役	姥 島 文 夫
常任監査役 (常勤)	村 島 和 夫
監査役 (社外)	平 戸 恭 一
監査役 (社外)	野 田 晃 子

その他関係会社

Acacia Afforestation Asia Co., Ltd
New Zealand Plantation Forest Co., Ltd
有限会社南薩緑化センター
九州紙管株式会社
中央紙工株式会社
石川紙工株式会社
エヌシー共同開発株式会社

株式の状況 (平成23年9月30日現在)

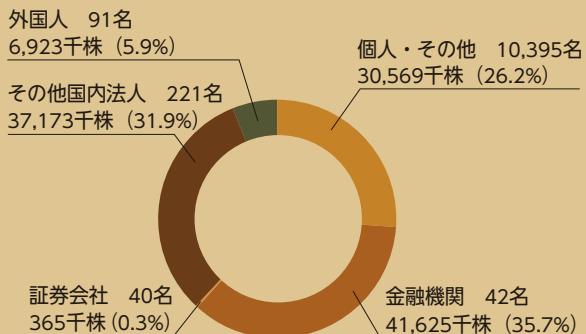
発行可能株式総数	450,000,000株
発行済株式の総数	116,654,883株
株主数	10,789名

大株主の構成

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
王子製紙株式会社	10,539	9.04
日本紙パルプ商事株式会社	7,106	6.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	7,036	6.04
株式会社北陸銀行	5,735	4.92
新生紙パルプ商事株式会社	5,648	4.84
国際紙パルプ商事株式会社	5,341	4.58
株式会社みずほコーポレート銀行	4,013	3.44
農林中央金庫	4,013	3.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	3,951	3.39
株式会社損害保険ジャパン	2,511	2.15

(注)千株未満は切り捨てて表示しております。

所有者別

第95期定時株主総会における
議決権行使の集計結果に関するお知らせ

1. 議決権の状況

議決権を有する株主数	7,880名
議決権の数	115,957個

2. 議決権行使状況

	株主総会前日 までの議決権行使 (事前行使)	株主総会 当日出席による 議決権行使	議決権行使 合計
株主数	2,572名	128名	2,700名
議決権行使個数	80,310個	12,069個	92,379個
行使率	69.3%	10.4%	79.7%

3. 議決権行使結果

	賛成数	反対数	棄権数	賛成比率
第1号議案 剰余金の処分の件	90,638個	149個	77個	98.10%
第2号議案 取締役5名選任の件				
原田 正文	87,674個	3,186個	0個	94.90%
加藤 明美	89,567個	1,293個	0個	96.95%
高田 悟司	90,105個	755個	0個	97.53%
菅田 友宣	90,117個	743個	0個	97.55%
姥島 文夫	90,118個	742個	0個	97.55%
第3号議案 監査役3名選任の件				
村島 和夫	90,474個	382個	0個	97.94%
平戸 恭一	83,044個	7,812個	0個	89.89%
野田 晃子	90,700個	156個	0個	98.18%

賛成数は、事前行使における賛成数と当日出席株主から各議案の賛否に関して確認できた賛成数を合計したものです。

株式のご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

公告方法 電子公告により当社ホームページに掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人および
特別口座管理機関 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

株主名簿管理人 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
事務取扱所 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
[郵便物送付先・ご照会先] Tel 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

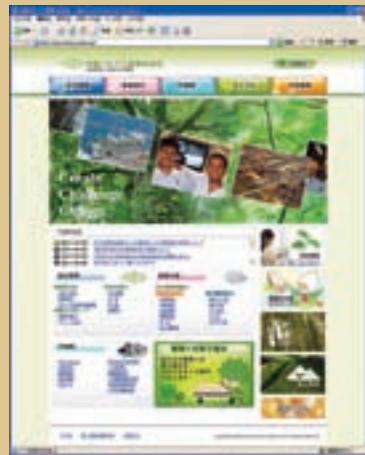
単元株式数 1,000株

上場証券取引所 東京 市場第一部

ホームページのご案内

当社ホームページに、最新トピックスほか当社のIR情報を随時発信し、ご提供しております。

<http://www.chuetsu-pulp.co.jp/>



用紙

当社、川内工場で国産の竹を原料とした紙「竹紙100ナチュラル100g/m²」を使用しております。



表紙

富山県高岡市 七夕祭りの夜景



中越パルプ工業株式会社

東京本社 東京都中央区銀座2-10-6 Tel 03-3544-1524
高岡本社 富山県高岡市米島282 Tel 0766-26-2401

